

選 考 結 果 総 括 表

府省庁名 経済産業省

役職		現任者				任命予定者			選考経過
		氏名	年齢	当初就任 年月日	前職	氏名	年齢	現(前)職	
(独)日本貿易 振興機構	理事長	石毛 博行	68	H23.10.1	経済産業省経済産業 審議官[OB] (株)損害保険ジャパン 顧問	佐々木伸彦	64	経済産業省経済産業 審議官[OB] 富士通(株)執行役員 副会長	応募総数 4 名 ↓ 書類選考 ↓(3 名) 面接 ↓(3 名) 任命権者が選考委員長 より直接説明を受けた 後、選任
(独)中小企業 基盤整備機構	理事長	高田 坦史	72	H24.7.1	トヨタアドミニスタ(株) 代表取締役会長 (株)トヨタマーケティング ジャパン代表取締役 社長	豊永 厚志	62	中小企業庁長官 [OB] (株)みずほ銀行顧問	応募総数 5 名 ↓ 書類選考 ↓(4 名) 面接 ↓(4 名) 任命権者が選考委員長 より直接説明を受けた 後、選任

※ 公務員OB該当者は、現任者及び任命予定者の「現(前)職」欄に[OB]と記載すること。

独立行政法人日本貿易振興機構役員名簿新旧対照表

公募	現任者						就任(予定)者			任命権者	発令(予定)日	
	役職	氏名	年齢	当初就任年月日	任期	任期満了年月日	前歴	氏名	年齢			前歴
	理事長	石毛 博行	68	H23.10.1	- ※1	H31.3.31	経済産業省経済産業審議官 (株)損害保険ジャパン顧問 【公募】	佐々木 伸彦	64	経済産業省経済産業審議官 富士通(株)執行役員副会長 【公募】	経済産業大臣	H31.4.1
	副理事長	赤星 康	54	H27.10.1	4	H31.9.30	経済産業省通商政策局米州課長 外務省在アメリカ合衆国日本国大使館公使 【役員出向】				理事長	
	理事	前田 茂樹	61	H27.8.1	2	H31.7.31	(独)日本貿易振興機構対日投資部長				理事長	
	理事	入野 泰一	56	H29.10.1	2	H31.9.30	経済産業省通商政策局通商交渉官 【役員出向】				理事長	
	理事	水井 修	58	H29.7.1	2	H31.6.30	東京税関監視部長 【役員出向】				理事長	
	理事	野口 直良	54	H29.10.1	2	H31.9.30	(独)日本貿易振興機構海外調査部長				理事長	
	理事	平野 克己	62	H27.10.1	2	H31.9.30	(独)日本貿易振興機構アジア経済研究所 地域研究センター上席主任調査研究員				理事長	
	理事	佐藤 百合	60	H27.10.1	2	H31.9.30	(独)日本貿易振興機構アジア経済研究所 地域研究センター上席主任調査研究員				理事長	
	監事	松本 裕樹	61	H28.10.1	- ※2	H31.8 (見込み)	(独)日本貿易振興機構お客様サポート部長				経済産業大臣	
	監事 (非常勤)	齊藤 秀久	67	H27.10.1	- ※2	H31.8 (見込み)	(一社)日本貿易会常務理事				経済産業大臣	

※1 理事長の任期は、中期目標の期間(平成31年4月1日～平成35年3月31日の4年間)の末日まで。

※2 監事の任期は、中期目標期間最終年度(平成30年度)の財務諸表の承認日まで。

独立行政法人中小企業基盤整備機構役員名簿新旧対照表

	現任者							就任(予定)者			任命権者	発令(予定)日
	役職	氏名	年齢	当初就任年月日	任期	任期満了年月日	前歴	氏名	年齢	前歴		
公募	理事長	高田 坦史	72	H24.7.1	－ ※1	H31.3.31	トヨタアドミニスタ(株)代表取締役会長 (株)トヨタマーケティングジャパン代表取締役社長 【公募】	豊永 厚志	62	中小企業庁長官 (株)みずほ銀行顧問 【公募】	経済産業大臣	H31.4.1
	副理事長	秋庭 英人	56	H28.7.1	4	H32.6.30	経済産業省北海道経済産業局長 【役員出向】				理事長	
	理事	吾郷 進平	52	H30.7.1	2	H32.6.30	中小企業庁事業環境部長 【役員出向】				理事長	
	理事	小出 哲朗	60	H30.7.16	2	H32.7.15	東京海上日動火災保険(株)内部監査部主任内部監査役				理事長	
	理事	山本 雅亮	54	H30.7.26	2	H32.7.25	内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター参事官 【役員出向】				理事長	
	理事	田所 創	54	H27.7.24	2	H31.7.23	復興庁統括官付参事官 【役員出向】				理事長	
	理事	堺井 啓公	52	H30.7.1	2	H32.6.30	内閣府本府地方創生推進室参事官 【役員出向】				理事長	
	理事	村井 振一	62	H30.7.1	2	H32.6.30	(独)中小企業基盤整備機構事業推進役(兼)販路支援部長				理事長	
	理事	井上 秀生	63	H28.7.6	2	H32.7.5	(独)中小企業基盤整備機構事業推進役(兼)中国本部長				理事長	
	理事	木村 則彦	65	H28.7.1	2	H32.6.30	(独)中小企業基盤整備機構事業推進役(兼)企画部長				理事長	
	監事	中島 真	66	H28.7.1	－ ※2	H31.8月 (見込み)	(独)中小企業基盤整備機構事業推進役(兼)北海道本部長				経済産業大臣	
	監事	千田 剛司	62	H28.7.1	－ ※2	H31.8月 (見込み)	丸の内キャピタル(株)代表取締役社長				経済産業大臣	
	監事 (非常勤)	本田 優子	61	H26.8.29	－ ※2	H31.8月 (見込み)	札幌大学教授【現職】				経済産業大臣	

※1 理事長の任期は、中期目標の期間(平成31年4月1日～平成36年3月31日の5年間)の末日まで。

※2 監事の任期は、中期目標期間最終年度(平成30年度)の財務諸表の承認日まで。

独立行政法人日本貿易振興機構
理事長選任理由

1. 法人のミッション

貿易・投資促進と開発途上国研究を通じ、日本の経済・社会の更なる発展に貢献することを目的に、対日直接投資やスタートアップの海外展開を通じたイノベーション創出、農林水産物・食品の輸出促進、中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援、我が国企業活動や通商政策への貢献を行う。

2. 公募ポスト

経済産業大臣の定める中期目標の達成のため、機構の基本的な経営方針を立案し、機構全体の運営管理を総理する理事長には、機構が全世界で行う業務を総理し、強いリーダーシップを発揮しながら、我が国産業界を代表して外国政府の首脳等と折衝を行うとともに、国の諸政策及びその背景を十分に理解しつつ、機構の人材等のあらゆるリソースの力を最大限に引き出し、不断の業務・経営改革により組織力を強化し、対日直接投資や企業の海外展開を推進することが求められる。

3. 選考プロセス

外部有識者による選考委員会は、4名の応募者から書類選考を行い、3名の候補者に絞った上で、面接選考を行い、全会一致で適任と判断した者1名を選考した。任命権者である経済産業大臣は、選考委員長から直接、他の候補者を含む評価結果を詳細に聴取した上で、佐々木伸彦氏を選任した。

4. 任命理由

佐々木氏は、経済産業省において通商政策局長、経済産業審議官を務め、通商政策分野において多数の二国間・多国間の交渉等に携わり、外国政府等のトップとの折衝における抜きん出た豊富な経験を有している。民間企業でも渉外担当役員を務め、官民双方の視点で、現在の国際情勢の下での通商政策の重要性について高いレベルでの理解が有ることなどが選考委員会で高く評価された。通商政策への高い識見とともに、経済産業省や民間企業での大規模組織の運営に携わった経験を有し、加えてトップに求められる強いリーダーシップで組織力を高めるための業務・経営改革の意欲や志向を十分に備えていることから、同氏が最適任者であると判断を行ったものである。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 理事長選任理由

1. 法人のミッション

我が国の中小企業・小規模事業者の事業活動の活性化のための基盤を整備することを目的に、専門的な知見と経験、ネットワーク等を活かし、中小企業者等の事業活動に必要な助言、研修、資金の貸付け、出資、助成及び債務の保証、地域における施設の整備、共済制度の運営等を行う。

2. 公募ポスト

経済産業大臣が定める中期目標を達成するため、法人を代表し、機構の全業務を総理する理事長には、国の中小企業政策の方向性を踏まえ、中小企業経営者や関係機関・地方自治体首長との意見交換を通じた制度改善や施策への反映、中小企業等の海外展開支援、迅速な災害対応など広範な対応が求められる。

また、機構の人材等のあらゆる経営資源を効果的・効率的に利用しつつ、強いリーダーシップと改革意欲を持って、中小企業支援機関の中核として業務・経営改革に不断に取り組むことも求められる。

3. 選考プロセス

外部有識者による選考委員会は、5名の応募者から書類選考を行い、4名の候補者に絞った上で、面接選考を行い、全会一致で適任と判断した者1名を選考した。任命権者である経済産業大臣は、選考委員長から直接、他の候補者を含む評価結果を詳しく聴取した上で、豊永厚志氏を選任した。

4. 任命理由

豊永氏は、経済産業省において中小企業庁長官を務め、また日本政策金融公庫や民間金融機関における中小企業支援の現場での経験から、中小企業政策のみならず施策の実効性に関する深い知見も有しており、かつ中小企業の成長の観点での具体的なビジョンを持っていることが高く評価された。豊富な経験・専門性とともに、地方自治体・民間企業等に幅広い人脈を有していることから、様々な関係者と協力関係を構築しつつ、強いリーダーシップを持って業務改革を一層進める者として、同氏が最適任者であるとの判断を行ったものである。

選考委員会の属性について

【経済産業省】

- ・独立行政法人日本貿易振興機構

選考委員会のメンバーの属性は以下のとおり

・大学教授	1名
・会社役員	2名
・弁護士	1名
・公認会計士	1名
計	5名

- ・独立行政法人中小企業基盤整備機構

選考委員会のメンバーの属性は以下のとおり

・学識経験者	3名
・会社役員	2名
計	5名